

5. グローバル化を推進する東洋大学国際地域学部

藤井敏信（東洋大学国際地域学部長）

1. 国際地域学部の特色

国際地域学部は国際化を推進する東洋大学のミッションを担った、いわばテーマ型の学部です。「Think Globally, Act Locally」を標榜してグローバル化に対応しつつ、現場に赴き、「地域づくり」や「観光振興」を通して、地域の活性化に貢献できる創造的な人材を社会に向けて輩出することが学部の目的となっています。

創立125年を経た歴史を持つ東洋大学の中では、比較的新しい学部ですが、今年で16年目を迎えました。この間、送り出した卒業生は約5千名を数えます。

昨年9月には全国の国公立大学の31学部の一つとして、文部科学省の国際化に向けた大学教育の強化施策である「グローバル人材育成推進事業（Type B）」に採択されました。これまで実施してきた学部の教育活動と今後の計画が評価された訳で光栄なことです。今年度学部は白山キャンパスに移転しましたが、このアクセスの良さを活かした環境の中で2学科（国際地域学科、国際観光学科）約2,100名の学生を対象に教育・研究を行っています。

2. 国際地域学の活動

さて、全国の大学で2つしかない学部の名称である「国際地域学」は新しい学問領域といえます。実は、学部設置に際して着任する数ヶ月前に九州で磯村英一元学長（故人）にお会いする機会がありました。その際、「地域」という概念を大切にしたいと御示唆をいただいたのを、今でも鮮明に覚えています。当時は高度経済成長後の次のステップとして国土のあり方が模索され、「地域」についてはその自立を求める参加型の方法が盛んに議論されていました。私は、この集住体の基礎となる「地域」を、国際的なひろがりから身近な環境まで包含して捉え、そこに生起する生活、文化、経済、環境など様々な分野を実践的、横断的に追究するのが「国際地域学」ではないかと考えています。

急速に変化している現代の経済・社会ですが、地球環境から相隣環境までを視野に入れつつ、現場（生活の場）としての地域（コミュニティ）に依拠することで、従来のタテ割りの学系をヨコに

繋ぐことが可能になって、将来の「新しい学び」に発展していくことを願っています。

近年、周知のようにグローバルな市場の進展により先進国では若者の就職が次第に困難になる傾向が伺えますが、本学部を構成する国際地域学科と国際観光学科の2学科では、前者は国際展開につながる関連科目の配分と、ツールとしての語学力の習得、後者は加えて好調な観光産業との連携をアピールしていることにより、幸いにも比較的高い就職率を維持しているようです。

昨年度の学部の活動についてみていきましょう。

- ① 6月にはオーストラリアのカーティン大学の学生30名を招いて、学生間でのワークショップ、シンポジウムを開催しました。7月には台湾に学生20名が出かけ、中国文化大学の学生と、台北市のまちづくりについてワークショップを共同開催しました。夏期の9月には、モンゴルに出かけ、モンゴル科学技術大学の学生と本学部16名の学生によるウランバートル市のまちづくりのワークショップを共同開催しています。今年1月には外務省のキズナプロジェクトで訪日した南アジア8カ国60名の若者を迎え、震災復興や日本文化に関する学生間のワークショップを行いました。
- ② 各教員によるゼミ単位での専門を活かした海外研修も、アジアからアメリカ、欧州まで広い範囲をフィールドにして実施しています。
- ③ 学部主催の研修も、8月フィリピン・サウスウェスタン大学での1か月にわたる語学研修（参加学生32名）、韓国・建国大学での地域づくりと文化を学ぶ研修（参加学生15名）、2月フィリピン大学セブ校での地域開発を学ぶ研修（参加学生14名）、タイ・チュラロンコン大学・プラパー大学での地域振興を学ぶ研修（参加学生16名）、3月オーストラリア・カーティン大学での語学と地域開発を学ぶ研修（参加学生35名）、イギリス・ボーマス大学での語学と観光開発を学ぶ研修（参加学生30名）を行いました。
- ④ 学部を構成する一つの学科である国際地域学科では英語で学ぶ専門科目を配当し、学科専門科目全体の3割で実施しています。

- ⑤ 意欲的な学生を対象にしてグループ化し、彼らが英語のみでコミュニケーションできる場所 ECZ (English Community Zone) を確保しています。この試みは学部移転以降、海外からの留学生も参加して、全学に拡大しています。
- ⑥ すでに6年目になりますが、各国の大使を招聘し、英語での講義を行ってもらい大使リレー講座を継続させています。現在までに来部した国は23カ国を数えます。
- ⑦ 研修や調査でお世話になっているフィリピンセブ市のスラム地区が10月に火災に遭いましたが、その復興支援のための援助金集めを学部教員、ボランティアの学生が組織的に行ったところ、セブ市から表彰されました。
- ⑧ 国内の活動では、各地からの要請に基づき、地域づくりや観光振興に関わっています。今年度は新たに能登半島の中山間地域振興へのコミットメントが求められました。9月の民宿での研修に参加した学生の中からは、現地に強い関心を抱く者も現れました。また大学では東日本大震災の支援を行っていますが、ここでも本学部の教員は先頭に立って活動を継続しております。

3. グローバル人材育成事業の推進

3-1 課題

今回の「グローバル人材育成推進事業」に採択される以前から、学部主催の短期・長期海外研修制度の創設と拡充、専門科目の英語での講義の増加、英語を中心とした語学カリキュラムの充実、大使リレー講義や国際学生シンポジウムなど国際交流イベントを実施してきました。現在、5カ国6大学と共同で学部独自の海外研修プログラムを実施しています。平成21年からは英語特別プログラム English Special Program (ESP) を立ち上げ、国際社会での活躍を志す学生への支援を行っています。こうした取組の結果、海外留学や研修への参加者数が増加する傾向がみられます。

しかし、この延長で学部の国際化を推進していくには、次のような課題がありました。

第一に、海外研修や国際交流活動などは専任教員が主導して行ってきましたが、活動を広げるには人的資源の限界がありました。一方で、学部主催の海外研修は希望者が多く、定員の関係から参加できない状況が発生していました。

第二に、語学力の習得は語学教員を中心に行ってきましたが、さらなる語学力強化にむけて必要とされる個別指導などの対応は困難な状況にあり

ました。

第三に、異文化理解や日本人としてのアイデンティティの醸成に向けた取組も、授業科目やさまざまな国際交流イベントの中で個別に行っていましたが、その体系化が必要となっていました。

第四に、英語での専門科目の講義について、教員の説明力と学生の理解力とのギャップが履修者の数に直接影響しており、日本語での講義の場合と大きな差がある科目もみられました。

3-2 「グローバル人材育成推進事業」へのプロポーザル

このような状況を踏まえ、昨年度公募された「グローバル人材育成推進事業」へのプロポーザルでは、従来の取組に加えて、

- a) 語学力やコミュニケーション能力の更なる強化、
- b) 留学や研修プログラムの充実、
- c) インターンシップを通したより多くの現場体験の機会提供、
- d) 異文化理解や日本人としてのアイデンティティの醸成

を通して、学部の目的である「現場主義」に基づいた国の内外の「地域づくり」、「観光振興」に貢献できる人材を輩出するため

- ① 学部の全科目やイベントの中で専ら「グローバル人材」を育成する科目や事業をカバーする副専攻 English Special Program for Global Human Resources Development (ESP) の創設、
- ② Language Center や海外拠点の設置 (タイ)、
- ③ 学内留学プログラム Study Abroad In Hakusan, Toyo (SAIHAT) の推進と国際交流ポイント制度の創設、

といった具体的な方策を盛り込みました。

国際化、都市化、地方分権化、資源循環化、情報化という大きな経済・社会の流れの中で、世界・地球環境から相隣環境までを視野にいった「地域(コミュニティ)」からの発想は大きな可能性を有しています。

国際的な拡がりの中で掲げた学部のミッションである「地域づくり」や「観光振興」を追究するには、まず当該地域で起こっている課題を明確にし、さまざまな視点から検討し、地域の人々と共に、解決に向けて取り組んでいくことが求められます。また、異文化環境の中で課題を共有するとともに、コミュニケーションを通して地域住民や関係者と協調的に課題解決を行う姿勢や、実行していく能力と技能が問われることとなります。

すなわち、「グローバル人材」には、専門的知識や外国語の運用能力やコミュニケーション力を有するのみならず、地域の関係者との交流を通してさまざまな地域の文化慣習を理解し、現場で協働し解決に向けた取組を実践していく力が求められます。

3-3 事業展開

事業採択後は、これまでの方向をより明確に打ち出すべく「グローバル人材」の具備すべき目標として、(1) 現場での経験に基づいた課題の本質的な理解と実践力、(2) 諸地域の文化慣習の理解とお互いの文化の尊重、(3) 地域住民や関係者とのコミュニケーション力、(4) 専門的な知識の英語(外国語)での運用力の習得を挙げました。

これら4つの目標の関連性を下図に示します。

3-4 学習プログラム

具体的な学習プログラムは入学から卒業時までを「導入期」→「発展期」→「展開期」と位置づけ、その課程に次のような事業を盛り込みました。

- ① 導入期：入学前Eラーニング、TOEFL 特別講座、学部語学研修、自校教育、一般教養科目、専門科目の受講等座学による準備、学内留学プログラム(SAIHAT)

- ② 発展期：長期交換留学、海外国際地域学研修(学部専門基礎研修)、海外拠点研修(タイ、バンコク)等の「現場主義」に根ざした活動の実施
- ③ 展開期：海外インターンシップ、ゼミ専門研修(FS)、卒業論文の英語での執筆

以上をもとに、修得すべき能力と、卒業時の目安として、次の4つを掲げています。

a) 語学力・コミュニケーション能力

海外の地域住民や関係者との交流を可能にする語学力、コミュニケーション能力を向上させる。外国語力のスタンダードとして TOEFL 等のスコアを用い、卒業時の学生の TOEFL スコア 550 点相当を全体の 35%に上げることをめざしています。

b) 異文化理解・日本人としてのアイデンティティ

諸地域の文化・慣習の理解と相互の文化を尊重するためには、日本人としてのアイデンティティを持ってさまざまな異文化を理解していく必要があります。このような意識や考え方は、自校教育や日本あるいは海外諸地域の文化や慣習を学ぶ座学から得られるものもありますが、さまざまな海外の現場に触れていく中で実感を持った異文化の理解や日本人としてのアイデンティティの形成が可能となります。このため、現場での異文化体験や日本文化の紹介などの経験を重視することとし、

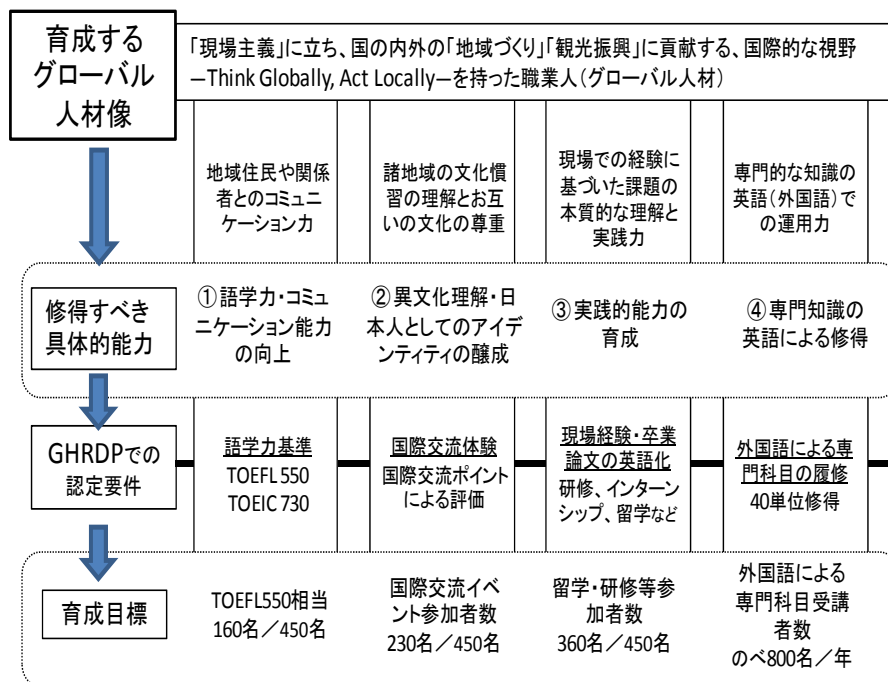
学内留学プログラム

(SAIHAT)を中心として行われるさまざまな国際交流イベントへの参加度を目標として設定し、卒業までに5割の学生の自主的な参加をめざしています。

c) 実践的能力

地域課題の把握と地域づくりに向けた実践力を高めるために、課題の理解力、チームワークへの適応性、主体性、積極性、協調性、人権意識、公共性の修得をめざします。こうした能力は、学部の特徴である経済、環境、社会、法律、文化、計画、国際関係等、幅広い分野に渡る座学を学

現場主義に根ざした地域づくり・観光振興におけるグローバル人材



出典：「グローバル人材育成推進事業」国際地域学部

ぶと共に、現場でのさまざまな実践経験を通し育成されることから、留学、海外研修、インターシップ等の Study Abroad プログラムへの参加者数を卒業までに全体の 8 割とすることをめざしています。

d) 専門知識の英語による習得

現場においてより具体的な問題解決や提案を行うためには、専門的な知識を外国語（英語）で運用する力が求められます。このためには、さまざまな専門知識を外国語で学ぶ機会を設けることが重要となります。現在すでに 32 科目で専門的な知識を英語で開講していますが、この拡大・充実を図って、外国語による専門科目の受講者数が一年間でのべ 800 名になることをめざしています。一方、このためには英語による講義に際し、ディベート方式を取り入れ、説明力を磨くなど、教員側でも更なる工夫が求められています。

これまで学部内プログラムとして実施してきた ESP (English Special Program) を、事業採択年度から副専攻として展開しています。具体的には、外国語学習やコミュニケーション能力の強化に加え、異文化理解、実践的能力の向上を図るプログラムに改善しました。このプログラムは参加学生の業績評価も含んでおり、外国語力の習得、外国語による専門的な授業科目の履修、海外研修・留学等による現場体験、オンキャンパス・オフキャンパスにおける国際交流体験、卒業論文の英語化などについて、新たに国際交流ポイント制を導入して認定基準としています。

さらに、これらの活動を支える組織として、新たに国際地域グローバル・オフィス (GHRDP オフィス)、Language Center、海外拠点 (タイを予定) を設置し、短期・長期における海外留学や学内留学 (SAIHAT, Study Abroad In Hakusan, Toyo) への学生の参加を支援しています。また、グローバルオフィ

スでは新 1 年生からポートフォリオを導入して、上記の試みへの参加や学びの成果を学生自身が確認できるようにしています。

学生の履修課程に応じて行われるさまざまな取組を下図に示します。

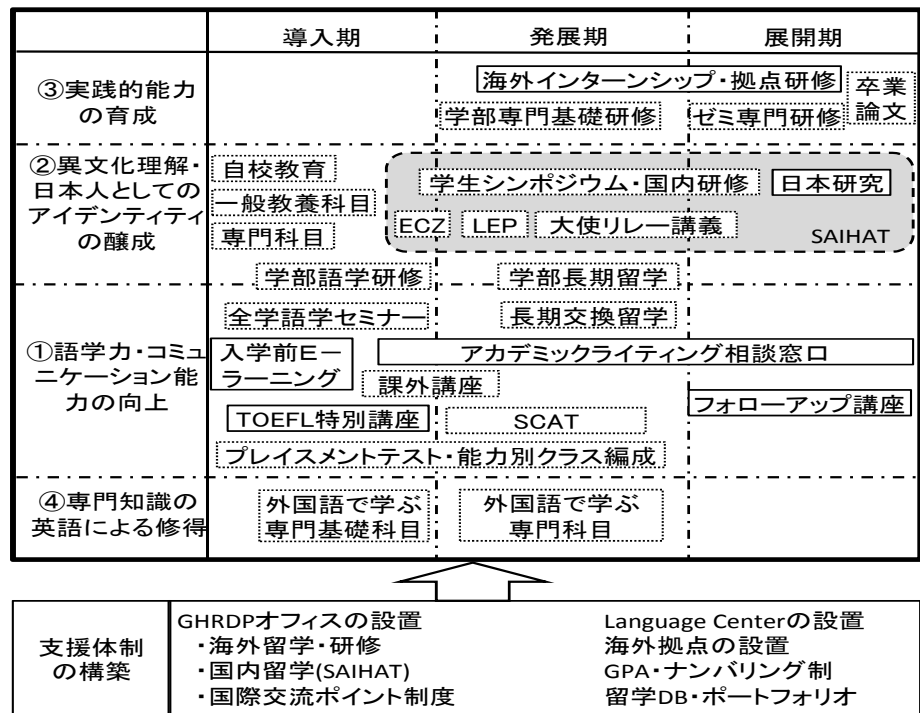
3-5 教職員の増強・補充

国際化に向けた学部の教育の実施に際しては教職員の増強が不可欠です。教員人事については、海外で 1 年以上、実務・教務・研究に従事した経験を持つ候補者を優先します。採用面接では英語での模擬講義を義務づけて、教員の英語による専門講義の能力を評価しています。既に現教員のうち 45% の 21 名の教員が隔年もしくは毎年に英語での専門講義の授業を行っていますが、平成 27 年度には現教員の 55% 以上が隔年もしくは毎年に英語での専門科目を担当する予定です。

また、今回の事業採択で英語でのライティングを指導するネイティブの英語教員と海外研修を担当する専門教員を数名新たに採用しています。

平成 25 年 4 月からは、学部のグローバル化事務を担う「国際地域グローバル・オフィス (GHRDP オフィス)」が独立して組織化され、英語力と海外在住経験のある職員が数名採用され、学生の英語による修学上の質問・相談に応えられる体制を立ち上げ、教職員合同で学生の「学び」を支援する

副専攻「GHRDP (グローバル人材育成プログラム)」における取組



出典：「グローバル人材育成推進事業」国際地域学部

体制を整えつつあります。同じく4月から開講された「留学のすすめ」では、ダボス会議で表彰された Teach For Japan の松田祐介氏など、留学経験を活かして社会で活躍しているゲストを招聘して、留学準備のための予備教育を展開しています。

また、リスクを伴う海外研修に関しては、平成19年度より特定非営利活動法人「海外留学生安全対策協議会」(JCSOS) に会員として参加し、情報の収集、研修セミナーへの教職員による参加、リスク管理シミュレーションの実施などを行っています。カリキュラムの中でも海外安全事前研修について講義を行い、入学当初から意識醸成を図っています。

4. 国際地域学部の将来

既述のように、「グローバル人材育成」事業採択を契機に、学部では国際地域グローバル・オフィスとランゲージ・センターを独立した事務所として設置するなど制度や施設を整備し、稼働体制を確立しています。これにより海外研修の拡充も組織的に実施できるようになりました。今年2月から3月にかけて実施したオーストラリア、タイ、イギリス、フィリピンでの研修には合計で90名の学生が出かけています。また新学年からポートフォリオを義務づけ、全学生の学習プロセスの可視化と成果分析を実施する体制も整備しました。語学関連では入学予定者へのオンラインによる英語教育、カンファレンス・ライティングなどの個別教育、留学生の帰国後のサポートなどを実施しています。

このような学部の活動については、大学のホームページ (<http://www.toyo.ac.jp/site/rds-global/>) に逐一掲載しています。

さて、学部の今後ですが二つの課題があります。

一つは、いうまでもなく今日のグローバル化に対応した学生の学力の向上を、教育・研究を通してどのように実現していくかです。みてきたようにこれには組織的で総合的な対応が求められます。

二つめには、語学「を」学ぶのではなく、語学「で」学部が目的とするミッション(地域づくり、観光振興)を学ぶことです。

周知の通り国際化、グローバリゼーションへの対応は経済、政治、社会、文化等さまざまな角度から捉えられます。ITの急速な発展により、世界はより緊密に結びつき、国際的な交流も盛んにおこなわれるようになりましたが、一方で同質な市場の拡大による生産拠点の海外移転、価格競争の激化や格差と貧困の拡大を招いています。資本、

情報のネットワークの中核拠点である世界都市を抱えた先進国では、少子高齢化社会への対応が課題となっていますが、発展途上国ではおしなべて人口増加や都市化が急速に進展し、高度成長を促進するための地域開発が盛んに行われており、二つの流れは顕著な対比を見せています。また今後は地球規模での資源管理も大きな国際問題となってくるでしょう。注目すべきは、こうした経済面での同質化は地域ポテンシャルの一方的な偏在につながるとして、併行して地域固有の文化や自立性を主張するローカリゼーションも確かな根拠を拡大しつつあることです。このグローバリゼーション(国際協力)とローカリゼーション(地域づくり)の調和ある関係を未来に向けて追究していくのが学部の目標です。

今回の「グローバル人材育成事業」は、こうした世界の状況を現場に出かけていって認識し、さらにはその地に赴任して活動する若者を育成することが目的ですが、今後は大学においても同時に世界から日本に来る若者の受け入れ体制を積極的に強化して、双方向的な関係を構築していくことが望まれます。グローバル化の進展する21世紀は大きな変革の世紀となるでしょう。これら課題の解決に向かうとき、国際地域学部への役割がますます大きくなることが予想されます。

ヒマラヤ山脈の東南端に位置する小国ブータンは国民総幸福度(GNH)を提唱し、世界中に注目されました。その国の首相は、日本での講演の際に、20世紀の市場の力による支配を批判し「食糧の自給」、「地域社会の絆の維持」、「やりがいのある労働」を唱えています。国情の違いはあるにせよ今後の地域づくりにおいても、こうした基本的な視点との協調が求められます。60年代にローマクラブが提唱した「限りある地球資源」も今日では次第に現実化し、グローバルな経済活動に警鐘を与えています。文明の「落とし子」ともいえる原発も、半永久的に回復が困難な汚染をフクシマにもたらしました。

資源・エネルギーの大量消費に基底された市場経済を見直すと同時に、流動化する「世界一国家一地域一イェ」の枠組みを、改めて現代の人間のくらしという日常のレベルから捉え直し、新たな圏域として秩序化していき、均衡ある持続的な発展をめざす必要があります。そして国境を越えた水平的な連携を促し、「グローバルな人材」が「地域」をインターナショナルな世界に直接つなげていくことができればと考えています。